

京（みやこ）のアジェンダ21フォーラム 2002（平成14）年度事業報告

巻頭言 「5年の節目に当たって」

京のアジェンダ21フォーラム代表 内藤正明

京のアジェンダ21フォーラムが発足して早くも、5年目を迎えることになりました。地球温暖化防止京都会議・COP3以来、今日まで温暖化とそれを取り巻く世界の情勢に、様々なことがありましたが、一つだけ明らかなことは、「京都議定書」の目標達成に向けた目に見える成果はまだほとんど見られないということです。しかも、その間の世界の気候変化を見るに、温暖化傾向は着実に進んでいるように感じられます。

当フォーラムとしても内外共に実に様々なことがありましたが、会員の皆様を中心に、多くの京都市民の方々が、地球にやさしい京都を目指して懸命の努力をしてこられたことには、心より敬意を表したいと思います。特に今年度は、KES学校版の認証開始、環境省も含めた社会実験（自転車）の実施、などの活動が活発になされて、それら温暖化防止活動に対する大臣表彰受賞を受けるなどがありました。こうした取組とそれを支えるフォーラム組織に対する外部からの評価の高まりを知るにつけ、代表を仰せつかっていることの光栄を改めて実感する次第であります。



ただ残念なのは、このような大きな努力にも拘らず、世界はもとより京都自体としてもその温暖化ガス排出削減が顕著に進んでいるとは言い難いことです。改めてこの時点でその真の理由を熟考し、「京のアジェンダ21フォーラム」が当初から掲げてきた目標とシナリオを、再度心に新たに作る時期がきていると思われれます。勿論そのシナリオは言うまでも無く、いまの京都にとっては革命的と言うべきもので、その実現は容易ではありません。しかし、そのぐらいのことを実現していかなければ、決して温暖化防止の目的は達成されないだろうということが、この4年間の経過から明らかになったのではないのでしょうか。

5年目を迎えた今年を一つの区切りとして、当初に掲げた目標を改めて再確認し、それに向かって新たな出発を全員が誓い合う機会になることを期待して、年度報告の巻頭の挨拶といたします。

1 事業報告

(1) 情報収集・提供

ア ニュースレター「あじえんだ」を発行

フォーラムの活動方針、活動報告や他地域の事例等を掲載している機関誌「あじえんだ」（季刊）第11号から第14号までを発行し、会員に送付するとともに、区役所等に設置するなど広く市民に配布しました。（各3,500部～4,000部）

イ 事務局通信「月刊あじえんだ」を発行

フォーラムの活動予定や会員の行事案内等を掲載している事務局通信「月刊あじえんだ」を毎月発行し、会員に送付しました。また、「あじえんだ」や「月刊あじえんだ」に同封して、会員の行事案内等を送付しました。

ウ ホームページを整備・運用

京のアジェンダ21の内容やフォーラムの活動予定等の情報を発信するホームページの整備を進めました。（URL: <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/ma21f/>）

また、KES認証事業部のホームページに、認証取得事業所のリストやグリーン調達基準採用企業情報等を掲載しました。（URL: <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/kesma21f/>）

エ メールリスト・メールニュースを運用・整備

広く会員外にも情報を伝えるメールニュース「週刊あじえんだ」を発行し、ホームページからも登録できるようにしました。また、会員間の情報交換等を行うメールリストのあり方の検討を進め、ワーキンググループ（以下「WG」という。）ごと等のメールリストの開設を始めました。

オ パネル展示等

第2回鴨川さくらまつり等の行事でパネル展示を行いました。また、京エコロジーセンターと協力して展示パネルを作成し、廃棄物学会研究発表会における市民展示コーナーに展示を行いました。京エコロジーセンターの2階展示コーナーにも展示を行っています。

カ 平成13年度事業報告書を作成

平成13年度の活動状況等をまとめた報告書を作成し、配布しました。

(2)WG活動

ア ライフスタイルWG

<コミュニティ・アジェンダ21タスク>

- ・地域の活動グループ等の活動を支援する「コミュニティ・アジェンダ21」構想を提案しました。
- ・京エコロジーセンターの活動支援ワーキングチームに移行し、事業化に向けた検討を行っています。
- ・食と農の循環システムづくりに関する研究をWGとして独立させました。

<省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーンタスク>

- ・京エコロジーセンターの調査研究事業として、省エネ家電製品の購入を促進する市内18の家電販売店と協働して、省エネ性能を表示する環境ラベルの社会実験「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」を実施しました。
- ・同キャンペーンでは、当フォーラムが事務局となり、市民、事業者、行政が参画する実行委員会を設けてパートナーシップ体制をつくりました。
- ・事業者及び消費者向けの研修会も開催しました。

イ 企業活動WG・KES認証事業部

- ・KES認証事業を推進し、平成14年度は平成15年3月末までにステップ1が76社、ステップ2が30社、学校版が5校の計111件を認証し、累計207件となりました。
- ・京都市及び京都市教育委員会と協力し、KES学校版「環境にやさしい学校」の認証を開始しました。3月末までに小学校4校が認証を取得し、市外の高校1校を含め、5校が認証を取得しました。
- ・KES取得企業のネットワークとして「KES倶楽部」を設立し、研修会を開催しました。また、電子メール・FAXによる「KES倶楽部通信」を毎月発行しました。
- ・京都市以外の他地域の組織との交流を深め、相互認証等の連携体制の構築を進めました。
- ・中小企業向けの環境報告書の手引きづくりに向けて検討を開始しました。

ウ エコツーリズムWG

- ・グリーン購入ネットワークの「『ホテル・旅館』利用ガイドライン」の策定に参画しました。京都の宿泊施設を対象にヒアリング調査等を行いました。

- ・京都エコツーリズム実践交流会を開催しました。

エ 環境にやさしい交通体系の創出WG

- ・NPO法人環境市民との共同主催で「公共交通の未来を創る市民フォーラム」(全7回)を開催し、市民行動宣言をまとめました。
- ・NPO法人まちづくりネットワーク京都が実施した交通社会実験「歩行者系と自転車系のリンクエッジモデルの創出(2002年度国土交通省社会実験)」に協力し、「まちなかを歩く日」(11月16日~17日)を中心に、自転車駐輪場実験を実施しました。
- ・三条通、嵐山等の交通社会実験に参画・協力しました。
- ・環境省のモデル事業として、マルチポートレンタサイクルシステム社会実験「歩くまち・京都エコ交通プロモーション事業」を実施しました。
- ・京都ウエストサイド物語実行委員会のレンタサイクルの取組に協力しました。

オ エコミュージアムWG

- ・研究例会を随時開催し、各地におけるエコミュージアムの事例等を研究しました。
- ・大原野森林公園における里山保全に向けた市民の取組についての可能性の検討を行い、人工シユラ集材ワークショップを開催しました。

カ 食の循環WG

- ・6月にWGを設立し、京エコロジーセンターの調査研究事業として他地域の事例の検討などを進めました。
- ・11月24日に、京エコロジーセンターと協力して「家庭の生ごみ堆肥のつくり方交流会」を開催しました。

キ えこまつりWG

- ・準備会を開催し、12月にWGを設立しました。
- ・京エコロジーセンターの調査研究事業としてイベントの環境対策に関する事例の研究を行いました。
- ・鴨川さくらまつり等のイベントで飲食容器のごみ減量の取組を実際に実施するなどの活動を行いました。
- ・環境負荷をかけない初詣を創造するため、川端露店組合、川端警察署の協力のもと、平安神宮参道において環境対策実験を行いました。

ク 自然エネルギーWG

- ・準備会を経て12月にWGを設立しました。
- ・京エコロジーセンターの調査研究事業として、自然エネルギー普及のための制度に関する事例研究や市民協働の自然エネルギー普及方

策の検討を行う「京都グリーン電力研究会」を開催しました。

(3) 交流・共催事業

ア 交流行事

- ・「環境まちづくり交流会 in 京都」を開催しました。(6月29日)

イ 会員交流会

- ・総会開催後に会員交流会を開催しました。

ウ 共催事業等

- ・共同主催 6件
- ・共催事業 9件
- ・出展ほか 3件
- ・参画 3件
- ・後援事業 7件

(4) キャンペーン活動

- ・京都議定書応援団・ストップザ温暖化キャンペーンを実施しています。

(5) 研修

- ・大学コンソーシアム京都と連携して講座を開講しました。

(6) 調査研究

- ・京エコロジーセンターの調査研究事業を協力して実施しました。
- ・WG活動等に伴って各種調査を実施しました。

2 会議の開催

(1) 運営体制

- 6月29日の総会において幹事を1名、監事を1名増員しました。

(2) 会議の開催実績

- ・総会(6月29日)
- ・幹事会(2回)
- ・常任幹事会(4回)
- ・WG等の会議を随時開催。

3 会員

- 平成15年3月末日現在の会員数

個人会員	287
団体会員	209
合計	496

4 事務局

(1) 組織の整備・強化等

- ・常勤コーディネーターを2名に増強。
- ・IT担当アシスタントを委託。
- ・随時インターン生を受け入れ。
- ・京エコロジーセンター活動支援室に会議室を

移転し、「事務所」と改称。

(2) 中間支援(インターメディアリー)業務

複数の会員、グループや機関の参画する実行委員会もしくは会員となっている地域協働型組織が主体となって実施する環境社会実験や環境コミュニティ事業に関して、事務局スタッフが以下の支援協力コーディネート業務に携わりました。

- ・京エコロジーセンター調査研究事業で実施した「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン実行委員会」の事務局
- ・環境省のモデル事業として、実施したマルチポートレンタサイクルシステム社会実験「歩くまち・京都エコ交通プロモーション事業」の連絡会議(鉄道事業者、レンタサイクル事業者、経済団体、行政等で構成)の事務局
- ・京都ウエストサイド物語実行委員会(右京区の商店街、社寺、鉄道会社等で構成)の観光レンタサイクルの取組を支援。
- ・醍醐地域にコミュニティバスを走らせる市民の会(醍醐地域の自治町内会及び地域女性会他で構成)が事業化を進めている醍醐コミュニティバスの運行計画策定及びPI(住民参加)の取組の支援コーディネート業務

(3) 所在地

事務局

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488

京都市環境局環境政策部地球環境政策課内

(平成15年4月の組織改正により環境企画部から環境政策部に変更)

TEL: 075-222-4037

FAX: 075-222-4039

E-mail: ma21f@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/ma21f/>

事務所

〒612-0031

京都市伏見区深草池ノ内町13

京エコロジーセンター内

TEL: 075-647-3535

FAX: 075-647-3536

KES認証事業部

〒615-0801

京都市右京区西京極豆田町2

京都工業会館内

TEL/FAX: 075-323-6686

E-mail: kesma21f@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/kesma21f/>

5 役員名簿

(平成15年3月末日現在)

[代表]

内藤 正明 京都大学大学院工学研究科 教授

[幹事長]

小幡 範雄 立命館大学政策科学部 教授

[幹事長代理]

枚本 育生 特定非営利活動法人環境市民 代表理事

[会計]

原 強 京都消費者団体連絡協議会 会長

[常任幹事]

浅岡 美恵 弁護士

上原 任 京都市 環境局長

小堀 脩 京都商工会議所 専務理事

笹谷 康之 立命館大学理工学部土木工学科 助教授

田浦 健朗 特定非営利活動法人気候ネットワーク 事務局長

津村 昭夫 社団法人京都工業会 環境委員長

中川 恵美子 京都市地域女性連合会 常任委員

山内 寛 京都市保健協議会連合会 会長

[幹事]

安藤 源行 京都府中小企業団体中央会 専務理事

石谷 彰男 環境クラブ京都 代表

大川 昭 社会福祉法人京都市社会福祉協議会 事務局次長

海堀 安喜 京都市 都市計画局長

小谷 節子 社団法人京都ボランティア協会 事務局長

河村 吉宏 ジャーナリスト

佐合 真 株式会社京都放送 企画推進担当局長

鹿田 治男 社団法人京都市観光協会 事務局長

島田 與三右衛門 京都市 産業観光局長

田中 雅郎 株式会社京都新聞社 社会報道部遊軍担当部長

戸田 耿介 財団法人京都市環境事業協会 京エコロジーセンター事業長

中川 大 京都大学大学院工学研究科 助教授

西村 仁志 環境共育事務所カラース 代表

前田 純一 社団法人京都青年会議所 副理事長

水野 篤夫 財団法人京都ユースホテル協会 統括部長

守谷 佳紀 京都商店連盟 事務局長

山口 洋典 財団法人大学コンソーシアム京都 事務局主事・NPOスクール事務局次長

山崎 達雄 京都府企画環境部 環境政策監

[監事]

幸前 清孝 環境クラブ京都 副会長

杉江 貞昭 鴨川を美しくする会 事務局長

京のアジェンダ21フォーラム 2002(平成14)年度事業報告

平成15年9月発行

発行者 京のアジェンダ21フォーラム

<事務局>

〒604-8571 京都市環境局環境政策部

地球環境政策課内

TEL: 075-222-4037 FAX: 075-222-4039

E-mail: ma21f@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/ma21f/>

<事務所>

〒612-0031 京都市伏見区深草池ノ内町13

京エコロジーセンター内

TEL: 075-647-3535 FAX: 075-647-3536